

消費税10% 児童虐待 オスプレイ…

暮らし・命・平和 最優先の千葉県へ

9月県議会で日本共産党は、災害、増税、9条改憲などから県民生活と平和を守る防波堤の役割を果たす県政への転換をめざしました。

日本共産党

**消費税10%の強行は
生活と景気、災害復興に追い打ち**

給料は上がらず家計は苦しく、年金、医療、介護も悪くなるばかり。しかも多くの県民は台風被害に遭っています。こんなときに消費税増税なんてとんでもありません。緊急に5%への減税が求められています。

円減り、所得税・住民税も275兆円のマイナスです。消費税は、社会保障や財政再建のためではなく、弱者から吸い上げて大企業や富裕層を潤す最悪の不正税制です。

日本共産党は、知事に対して、国へ増税中止を求めるよう迫りました。県は相変わらず「社会保障制度維持の財源に必要」と答えました。

消費税導入から31年。消費税収は397兆円。同時期の法人三税の税収は298兆円

消費税に頼らない別の道はあります

◆大企業に中小企業なみの法人課税	4.0兆円
◆大株主など富裕層へ優遇をただし	3.1兆円
◆米軍への思いやり予算廃止	0.4兆円
合計	7.5兆円

一時保護所の拡充、児童相談所増設 職員体制の強化を求めました

千葉県は不十分ながらも児童虐待防止の緊急対策を打ち出しましたが、とりわけ県立児童相談所（児相）の強化は待ったなしです。

県は児相の定員（6か所195人）を増やす計画ですが、でも足りません。詰め込みによって布団や寝る場所、トイレ、風呂、食堂などが不足しているところがあります。

日本共産党は、児相の増設、さらなる職員増と併せて、一時保護所の拡充を求めました。県も「子どもの安全確保や個別的ケアの体制、環境を整えることは重要」と答えました。

児童虐待防止条例 全会一致で改正

無制限な情報提供の付帯決議には反対しました

自民党が児童虐待防止条例の改正に伴い提出した「付帯決議案」には、児相と警察との間で虐待対応事案の「全件」の情報共有を含んでいます。

障害や離婚、ひとり親は「虐待の恐れ」

県と警察は「緊急介入による一時保護」「虐待予防、発生前の一時保護」（緊急支援）事案の情報は、すでに共有できます。同決議案は、この範囲を広げ、虐待によるものでない「発達の遅れ」や障害など子どもの成育上の問題、保護者の死亡・失踪・離婚、ひとり親など家族の状況まで「虐待の恐れがある」として、無条件に情報共有するものです。そうなれば、その家庭は、絶えず虐待の疑いの視線に晒されてしまいます。日本子ども虐待防止学会も「全件情報共有は、積極的な通報の抑止につながりかねない」と指摘しています。

陸自オスプレイの木更津への「暫定」配備を断って下さい

木更津駐屯地への陸自オスプレイ「暫定」配備計画に県民から不安と怒りが噴出しています。同機は、県内全域、首都圏などで訓練が想定され、「暫定」といいながら期限すら示されていません。県と木更津市は、防衛省に文書で確認をもとめ、その回答がありました。県は「回答内容を検討中」としています。騒音や事故の危険をまき散らすオスプレイは日本のどこにも飛ばしてはなりません。



各政党・会派の代表と市民が「オスプレイいらない」の声をあげています。（11・10習志野・八千代・船橋市民集会でいさつする日本共産党志位和夫委員長）

幕張メッセでの「武器見本市」やめて下さい

6月に続いて11月に幕張メッセで「武器見本市」（DSEI JAPAN2019）が開催されます。武器の売り買いを奨励する「武器見本市」は、憲法9条や非核平和千葉県宣言、県の産業振興、文化の発展という同施設の目的に反します。日本共産党は、県有施設である幕張メッセでの「武器見本市」開催中止を県に求めました。



「武器見本市」反対の行動が広がっています（丸山慎一氏提供）

9条を生かす県政にかえよう

県議の海外調査に税金 2500万円

そのお金は災害復興にまわすべきです

千葉県議16人（自民10、立憲2、民主2、千翔会1、無1）が来年1月、アメリカに7日間の海外調査に行きます。ICT利活用、防災、外国人観光客誘致、進出企業支援等を調査するとして約2500万円の税金が使われます。そのお金は、被災地の復旧・復興に回すべきではないでしょうか。

決議・意見書・請願 (2019年9月県議会)	共産	自民	立憲民主	千葉民主	公明	千翔会
台風15号被災者の日常生活と生業を取りもどす決議	○	●	●	●	●	○
幕張メッセでの「武器見本市」開催中止を求める決議	○	●	●	●	●	●
安保法制の速やかな廃止を求める意見書	○	●	○	●	●	●
日米貿易協定、日米FTA交渉の中止を求める意見書	○	●	●	●	●	●
消費税増税の中止を求める意見書提出請願	○	●	●	●	●	●
建設産業再生（賃上げ・労働条件向上）を求める請願	○	●	○	○	●	○
所得税56条の廃止を求める意見書提出請願	○	●	●	●	●	●